

T&Dインド中小型株ファンド (愛称: ガンジス)



おかげさまで 15周年

ファンドは難局を乗り越えながら力強く成長

インド株式の中でも消費を中心とした内需セクターが多い中小型株式へ投資



ファンドの運用実績



分配金再投資基準価額	66,111円
基準価額	15,412円
純資産総額	210.8億円

期間別騰落率			
過去1年	1.0%	過去10年	184.8%
過去3年	69.1%	設定来	561.1%
過去5年	119.6%		

(年率)

リターン	13.4%
リスク	22.9%

2026年1月30日現在

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算。基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後。期間別騰落率およびリターン・リスクは分配金再投資基準価額を基に算出。リターン・リスクは月次データに基づき算出。換金時の費用・税金は考慮せず。



ファンドの分配実績 (過去5期分、1万口当たり、税引前)

第26期	2024年2月13日	500円
第27期	2024年8月13日	500円
第28期	2025年2月10日	500円
第29期	2025年8月12日	500円
第30期	2026年2月10日	500円
設定来分配金合計		18,500円

2026年2月10日現在

※ 運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。運用状況によっては、分配金額が変わる場合または分配金が支払われない場合があります。

本資料の目次

- ◆ ファンドの設定からの振り返り
主なイベントに沿ってファンドを取り巻く環境と組入銘柄の特徴を振り返ります。
→→→2~4ページへ
- ◆ インドの株式市場の変化
→→→5~6ページへ
- ◆ インドの今後の見通し
→→→6ページへ
- ◆ 投資銘柄のご紹介
→→→7~9ページへ



上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）



ファンドの設定からの振り返り

設定来の分配金再投資基準価額



* インド国内で製造された製品について、基準年からの売上高の増加分に応じて一定割合の補助金を支給する制度。国内製造業の競争力強化や、海外企業を含む製造投資の促進を目的としている。



イベントごとにファンドを振り返る

過去15年間、インドは健全な成長を遂げてきました。インドの成長にインパクトを与えた主なイベントを時間軸に沿って紹介します。

2014年

第一次
モディ政権が
誕生



ファンドを取り巻く環境

- 2014年のインド総選挙で与党であるインド人民党（BJP）が大勝し、ナレンドラ・モディ氏が首相に就任、これにより2014年5月に第一次モディ政権が発足しました。モディ首相就任以降、インドの経済成長の軌道は大きく加速しました。
- モディ政権の経済戦略の特徴は積極的な資本支出の重視です。公共投資は急増し、道路、鉄道、空港、都市交通網への大規模な投資が、経済全体に幅広い波及効果をもたらしました。高速道路の拡張、鉄道インフラの近代化、統合輸送回廊は物流効率を高め、「Make in India」政策の下で製造業を支援しました。

「Make in India」政策

製造業の強化、海外企業の直接投資（FDI）の促進、雇用創出、「世界の製造拠点」としてのインドの地位確立を目的とした製造業振興のための総合国家戦略

組入上位10銘柄

（2014年12月末現在）

- 国内製造業関連、インフラ関連の銘柄が上位に上がりました。

銘柄名	業種	比率	
1 マルチスズキ	自動車・自動車部品	4.5%	←自動車
2 シュリラム・トランスポート・ファイナンス	各種金融	3.9%	←自動車金融
3 ディッシュTV	メディア	3.6%	
4 シティ・ユニオン・バンク	銀行	3.5%	
5 LICハウジングファイナンス	銀行	3.5%	←住宅・インフラ金融
6 レディントン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4%	
7 フェデラル銀行	銀行	3.3%	
8 ボルタス	資本財	3.3%	←エンジニアリング
9 PIインダストリーズ	素材	3.1%	←化学製品
10 ゲートウェイ・ディストリパークス	運輸	3.0%	

※ 2ページ～4ページの組入上位10銘柄に記載の比率は主要投資対象である外国投信証券の純資産総額（現金等を含む）に占める割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

2017年
インド独立後
最大級の
税制改革
GSTの導入



ファンドを取り巻く環境

- 2017年7月にGST（物品・サービス税）が導入されました。
- それまで中央政府・州政府が個別に課していたVAT（付加価値税）、物品税、サービス税等の多数の間接税を一本化する税制改革を発表しました。（GSTは導入後も段階的な改正が続いており、「GST2.0」と呼ばれる大規模改正が2025年9月から施行されています。）

組入上位10銘柄

(2017年12月末現在)

- GST導入によるサプライチェーン最適化効果（州をまたぐモノの取引の税控除や税統合等による恩恵）を得られる銘柄が上位に上がりました。

	銘柄名	業種	比率	
1	ユナイテッド・スピリッツ	食品・飲料・タバコ	4.7%	←飲料
2	マルチスズキ	自動車・自動車部品	4.5%	←自動車
3	インダスインド銀行	銀行	4.2%	
4	ピラマル・エンタープライゼズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2%	
5	コロマンデル・インターナショナル	素材	4.1%	
6	コンテナ・コーポレーション・オブ・インディア	運輸	3.9%	←物流
7	MRF	自動車・自動車部品	3.7%	←タイヤ
8	マザーソン・スミ・システムズ	自動車・自動車部品	3.7%	←自動車部品
9	ユナイテッド・ブリュワリーズ	食品・飲料・タバコ	3.3%	←飲料
10	シェフラー・インディア	資本財	3.2%	

2020年

コロナショック



ファンドを取り巻く環境

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により2020年2月末～3月末にかけて株価が大きく下落しました。感染拡大防止を目的に、モディ首相がインド全土の封鎖を発表したこと、経済活動の停滞懸念が広まりましたが、3月末の大規模な景気・生活支援策の発表やインド準備銀行による政策金利の大幅な引き下げにより、その後の株価は緩やかに回復へと向かいました。

セクター配分比率の比較

(2020年12月末現在)

- 消費の減速を見込み一般消費財・サービスセクターの比率を引き下げました。（対中型株指数に対してアンダーウェイト）

	ファンド	中型株指標 [*]	ウェイトの差
資本財・サービス	17.3%	11.0%	6.3%
情報技術	5.3%	3.4%	2.0%
生活必需品	2.2%	2.4%	-0.2%
エネルギー	0.0%	0.4%	-0.4%
金融	23.7%	24.1%	-0.4%
素材	12.7%	13.2%	-0.5%
ヘルスケア	10.3%	11.6%	-1.3%
コミュニケーション・サービス	2.5%	3.8%	-1.3%
不動産	1.2%	2.6%	-1.4%
公益事業	3.9%	6.1%	-2.2%
一般消費財・サービス	15.9%	21.4%	-5.5%

* 中型株指標：Nifty中型株100指標

※ 右記のファンドの比率は主要投資対象である外国投信証券の純資産総額（現金等を含む）に占める割合です。

※ セクターはGICS（世界産業分類基準）によるものです。

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

コロナショック
以降
～
2025年



2029年にドイツを
抜き、世界第3位の
経済大国となる
予測（出所：IMF）

ファンドを取り巻く環境

- コロナショック（2020年）後、インド経済は主要国の中でも突出した高成長を続けています。インドは輸出依存度が比較的低く、内需（消費+投資）が経済を主導しています。インド政府は国の資本的支出を拡大し、公共インフラ投資を推進し、民間投資と消費の両方を押し上げました。
- モディ政権下で行われた改革（GST、破産法、インフラ拡張、デジタル化等）がインドの経済規模を押し上げ、GDP世界第4位の経済大国にしました。
- インドは世界で最も進んだ国家主導のデジタル基盤（13億人超のデジタルID、世界最大の即時決済網、給付金の直接給付等）を構築し、デジタル公共インフラという構造的強みはGDPを押し上げる制度資本と位置付けられています。

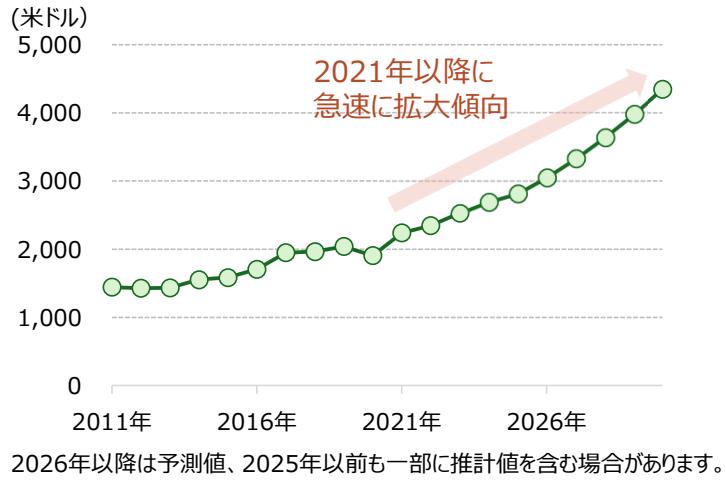
名目GDPランキング

（2026年予測、単位：兆米ドル）

1	米国	31.8
2	中国	20.7
3	ドイツ	5.3
4	インド	4.5
5	日本	4.5
6	英国	4.2
7	フランス	3.6
8	イタリア	2.7
9	ロシア	2.5
10	カナダ	2.4

インドの1人当たりGDP

（2011年～2030年、年次）



出所：IMF「World Economic Outlook Database, October 2025」のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

The Vision 2047（独立100周年となる2047年までに実現を目指す国家ビジョン）にて、

- 名目GDPを32兆米ドルに（現在の約7倍）
 - 1人当たりGDPを2万米ドルに（現在の約7倍）
- 等の目標を掲げています。

組入上位10銘柄

（2025年12月末現在）

米国関税政策により上位銘柄はすべて内需関連銘柄に

	銘柄名	業種	比率
1	ウノ・ミンダ	自動車・自動車部品	4.7%
2	マックス・ヘルスケア	ヘルスケア機器・サービス	3.6%
3	HDFCアセット・マネジメント	金融サービス	3.5%
4	バーラト・エレクトロニクス	資本財	3.5%
5	エターナル・リミテッド	消費者サービス	3.4%
6	PBフィンテック	保険	3.2%
7	フェデラル銀行	銀行	3.1%
8	インディアン銀行	銀行	3.0%
9	インディアン・ホテルズ	消費者サービス	3.0%
10	L&Tファイナンス	金融サービス	2.6%

主に内需

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）



インドの株式市場の変化

- 過去10年間で、インドの株式市場は世界で最も急成長する市場の一つとなりました。
- インドは10年以上にわたり、ROE（自己資本利益率）20%超を維持する企業数で米国に次ぐ世界第2位です。
- インドの株式市場の時価総額は約1.2兆米ドル（2014年3月末）から約5兆米ドル（2026年1月末）に急増し、世界の株式市場トップ4に入りました。インドの個人投資家数も急増し、デマット口座*は約3,900万口座（2019年末）から約2億1,500万口座（2025年末）に増加しました。インドの個人投資家による投信積立制度「SIP」を活用した投資資金が継続して流入しており、インドの株式市場を強固に支えています。

インドの株式指数（ファンド設定日以降）



期間：2011年2月7日～2026年1月30日（日次）
2011年2月7日を100として指指数化

インドの株式指数（2022年以降）



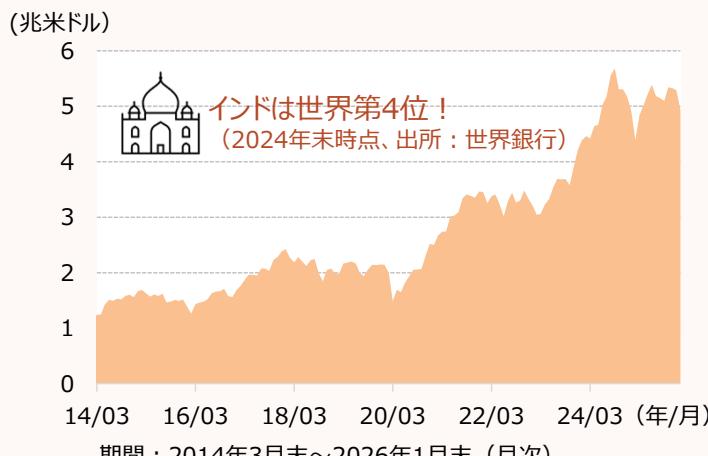
期間：2021年12月31日～2026年1月30日（日次）
2021年12月31日を100として指指数化

インドの株式市場の成長は幅広く、中小型株が際立ったパフォーマンスを示しました。

2011年以来、中型株指数のパフォーマンスは約7倍（ご参考：小型株は約5倍）に成長し、大型株の約4.5倍を上回っています。

大型株：Nifty50指数、中型株：Nifty中型株100指数、世界株式：MSCIオールカントリー・ワールドインデックス
出所：Bloomberg, FactSet, MSCIのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

インドの株式市場の時価総額



期間：2014年3月末～2026年1月末（月次）

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

インドのデマット口座*数



期間：2019年～2025年（年次）

* デマット口座とは、証券会社や金融機関を通じて開設され、株式、債券、投資信託、その他の証券を電子的に保管する口座です。
出所：SEBI（インド証券取引委員会）のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）

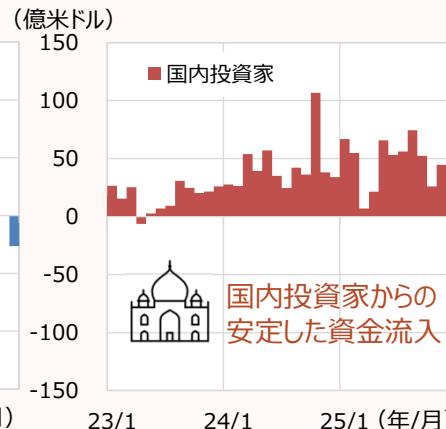
- SIP（Systematic Investment Plan）は一定額を定期的に投資信託へ積み立てる投資手法であり、長期的な資産形成を目的として広く利用されています。インドでは、SIPを通じた投資が個人投資家の間で定着しており、市場調整局面においてもSIPへの資金流入は底堅く推移しています。短期的な相場変動に左右されず投資を継続するというインドの個人投資家の「長期・積立志向」が表れている結果となっています。

インド株式市場の資金純流出入額



期間：2023年1月～2025年12月（月次）

出所：SEBI（インド証券取引委員会）のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成



国内投資家からの
安定した資金流入

SIPからの資金流入額



2025年12月は

過去最高の3,100億インドルピー（約34億米ドル）を記録！

期間：2023年1月～2025年12月（月次）

出所：AMFI（インド投資信託協会）のデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成



インドの今後の見通し

- インドの中小型株は過去3～4年間の力強い上昇を経て、現在は健全な調整（コンソリデーション*1）局面にあると思われます。成長志向の中小型銘柄に投資する当ファンドも足許軟調な動きとなっていますが、組入銘柄の大半は良好な業績見通しを示しています。今後収益サイクルが改善されると、インド株式には平均回帰の余地があります。先進国に偏っていたグローバルの資金は、新興国市場へシフトしていく可能性があります。
- インドのマクロ経済指標は概ね健全な状態を維持しています。昨年行った金融緩和の波及効果は徐々に国内消費に恩恵をもたらすと思われます。地政学的な不確実性は依然としてリスクですが、世界市場、特に米国市場は引き続き好調で、テクノロジーやAI関連分野の取引が落ち着きを見せる中、インドなど他市場への分散投資の機会が広がっていくと予想します。
- インドの2025年度第2四半期（2025年7-9月）決算発表シーズンは改善を示し、銀行主導の第3四半期決算発表（2025年10-12月）の初期トレンドは明るい結果となっています。中型株は相対的に力強い利益成長を達成する見込みです。今後数ヵ月の市場の焦点は、連邦予算、利益のモメンタム、年末商戦後の消費動向、世界貿易交渉の進展となると予想します。
- 中小型株は国内経済サイクルが強まれば反発する可能性が高いと考えられます。インドの中型株の利益成長率は銀行、自動車、電力、ヘルスケア、消費セクターがけん引役となり、加速していくことが予想されています。

ファンドの組入銘柄のバリュエーション

予想EPS	25%*2
予想PER	26.3倍*3
ROE	16%*4

*1 上昇しすぎた相場が、業績や実態とのバランスを取り戻している途中段階

*2 2024～26年度予測の年平均成長率

*3 2026年度予測

*4 2026年度予測

株式指数のEPS（利益）成長率



大型株：Nifty50指数

中型株：Nifty中型株100指数

期間：2025年～2027年（年次）

2026年以降はBloombergによる予測

EPS（1株当たり利益）より算出

（2026年2月4日時点）

出所：Bloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報に基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。



T&Dアセットマネジメント

T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）



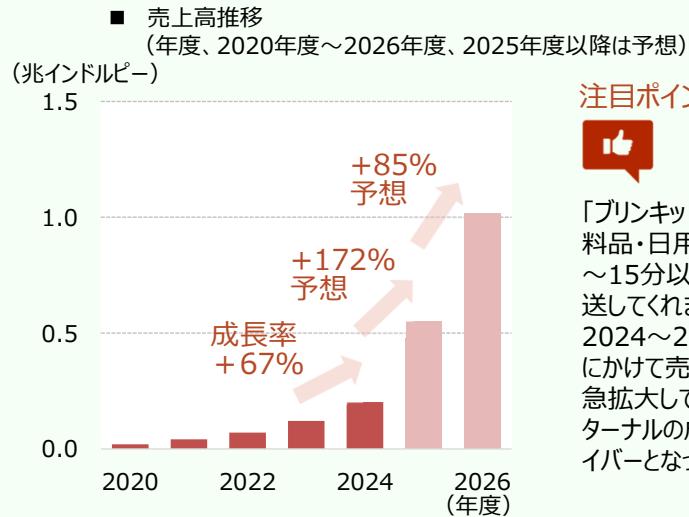
投資銘柄のご紹介

① エターナル（旧社名：ゾマト）

2008年設立。2025年3月に社名変更。フードデリバリー市場のリーダー企業ですが、傘下の「プリンキット」はインド最大級の「クイックコマース」プラットフォームとなっており急成長を遂げています。社名変更により複数事業を束ねる持株会社的な体制へ進化しています。



時価総額*
2兆6,403億インドルピー
(約4.4兆円)



注目ポイント！



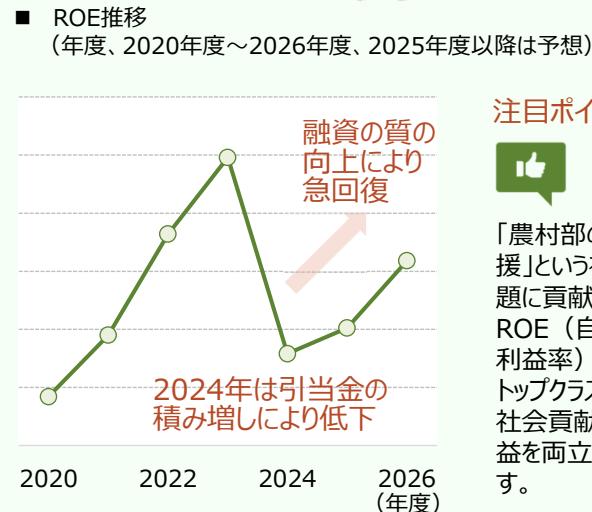
「プリンキット」は食料品・日用品を10～15分以内に配達してくれます。2024～2025年にかけて売上高が急拡大しており、エターナルの成長ドライバーとなっています。

② クレディ・アクセス・グラミン

1999年設立。インド最大のマイクロファイナンス企業。同社の融資先の大半は、農村部・準都市部の低所得女性です。低金利と高品質な資産で持続的成長が期待されます。



時価総額*
2,124億インドルピー
(約3,564億円)



注目ポイント！



「農村部の女性支援」という社会課題に貢献しつつ、ROE（自己資本利益率）が業界トップクラスです。社会貢献と高収益を両立しています。

* 2026年1月末現在 換算レートは1インドルピー=1.6782円を使用

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報、BloombergおよびFactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



T&Dインド中小型株ファンド（愛称：ガンジス）



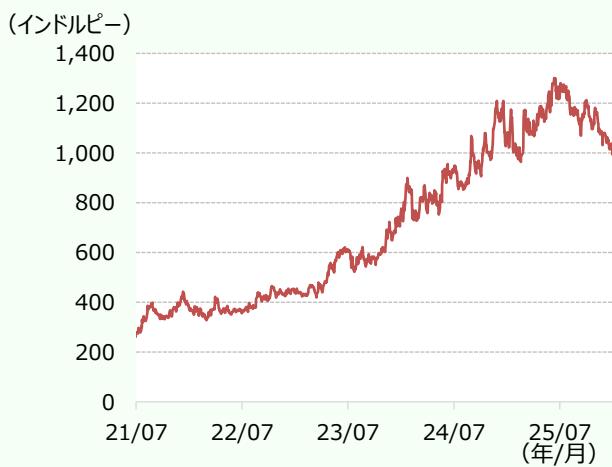
投資銘柄のご紹介

③ マックス・ヘルスケア

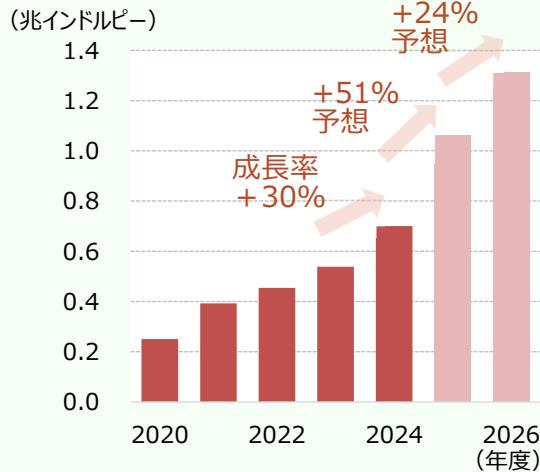
1985年設立。インド屈指の「高品質」民間病院グループ。インド北部（デリーなどの首都圏）の収益性の高い地域で業務を展開。高い利益率と健全な財務体質を有しています。



■ 株価推移 (日次、2021/7/23～2026/1/30)



■ 売上高推移 (年度、2020年度～2026年度、2025年度以降は予想)



注目ポイント！



医療キャパシティ不足を背景に、2027年度までに病床数を約80%増加させる大規模な病床拡張計画を公表しています。

④ ウノ・ミンダ

1992年設立。自動車部品大手。スイッチ、音響、照明、ホイール等のコア部品で圧倒的な市場シェアと技術的リーダーシップを誇る。近年の自動車設備プレミアム化（部品等が高機能・高性能）に伴う恩恵を享受しています。



■ 株価推移 (日次、2021/7/23～2026/1/30)



■ 売上高推移 (年度、2020年度～2026年度、2025年度以降は予想)



注目ポイント！



多くの自動車部品メーカーがエンジンへの依存度が高い中、同社はEV化の進展を設備のプレミアム化による付加価値向上の機会とし、成長を加速させています。

* 2026年1月末現在 換算レートは1インドルピー=1.6782円を使用

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報、BloombergおよびFactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



T&Dインド中小型株ファンド (愛称：ガンジス)



投資銘柄のご紹介 (2025年に組入を開始)

① MCXインディア

(Multi Commodity Exchange of India)

2003年設立。インド最大の商品デリバティブ取引所であり、商品先物取引において85～95%超の市場シェアを有しています。



今後数年で年率31%の利益成長を達成すると予想されている。2025年3月のROEは34.3%と高水準、2026年3月は47.3%、2027年3月は46.2%と高水準維持が予想されている。

② ホーム・ファースト・ファイナンス

2010年設立。中所得層の都市部給与所得者向け住宅ローン会社。ハブ＆スパーク型モデル（中核＆周辺拠点で役割を分担）でインド全土をカバーし、テクノロジー主導の効率的運営を強みに高成長を遂げています。



審査・リスク管理を中央集約し現場は営業・顧客対応に集中する経営スタイルで成長を続けている。

今後ROE15～16%水準を維持しつつ、年率20%超の利益成長が可能と見込まれている。

③ クリシュナ・インスティテュート・オブ・メディカル・サイエンシズ (略称 KIMS)

2000年設立。インド南部のアーンドラ・プラデーヌ州とテランガーナ州において最大級の民間医療グループの一つです。



質の高い医療 × 比較的低価格を実現しており、今後3年間において、売上高および利益成長率ともに、年率20%超を維持すると予想されています。

* 2026年1月末現在 換算レートは1インドルピー=1.6782円を使用

④ サイ・ライフ・サイエンシズ

1999年設立。革新的な創薬研究を強みとし、低分子医薬品の研究開発から製造までを一貫して手がける大手受託医薬品企業です。グローバル製薬会社向けのCRDMO（研究・開発・製造受託）会社です。



2024年12月18日に新規上場。インドの人材力・コスト競争力を活かし、世界の製薬会社を支えています。今後3年間において利益成長率は年率28%で成長することが予想されています。

出所：インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの情報、BloombergおよびFactSetのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成
上記は将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別の銘柄、企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組み入れを示唆または保証するものではありません。



NISA成長投資枠

ファンドはNISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

【ファンドの特色】

1 インドの証券取引所に上場する株式のうち、中小型株を実質的な主要投資対象とします。

- ファンドは、モーリシャス籍・外国投資法人「ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド 中小型株ファンド（米ドル建）」投資証券（以下「外国投資証券」ということがあります。）を通じて、主としてインドの証券取引所に上場する中小型株に投資を行います。
- 外国投資証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

2 中小型株への実質的な投資にあたっては、インドの高度経済成長期において高い成長が期待でき、相対的に割安と考えられる株式を選定し、組入銘柄を決定します。

3 外国投資証券の運用において、インドの株式運用で実績のある、インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドが投資助言を行います。

- インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドは、インドに本社を置く資産運用会社であり、世界各国に拠点を持つ独立系運用会社であるインベスコ・グループの一員です。
- インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッドの助言に基づいた銘柄選定（40～60銘柄程度）により、ガベカル・ウェルス（モーリシャス）・リミテッドが投資を行います。

ガベカル・ウェルス（モーリシャス）・リミテッド (所在地：モーリシャス)	ライジング・インディア・フォーカス・ファンド・リミテッド アイプロ・インド 中小型株ファンド（米ドル建）の投資顧問会社です。
インベスコ・アセット・マネジメント（インド）プライベート・リミテッド（所在地：インド）	インドに本社を置く資産運用会社であり、世界各国に拠点を持つ独立系運用会社であるインベスコ・グループの一員です。

4 原則として為替ヘッジは行いません。

- 実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジは行いませんので、為替変動の影響を受けます。

※資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドの関係法人

委託会社：T&Dアセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図等を行います。

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

信託財産の保管・管理業務等を行います。

■ 設定・運用は

照会先

T&Dアセットマネジメント株式会社

電話番号：03-6722-4810

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ：<https://www.tdasset.co.jp/>



T&Dアセットマネジメント

商号等：T&Dアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料で使用するデータについて】

MSCIオールカントリー・ワールドインデックスは、MSCIが開発した株価指数で、新興国を含む世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

当資料に引用した各インデックス（指数）の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

世界産業分類基準（GICS®）は、S&PとMSCIによって作成され、同二社の独占的財産かつ商標です。MSCI、S&P、およびGICS分類の作成または編纂に関与したその他の当事者のいずれも、かかる基準または分類（またはそれを利用することで得られる結果）に関して、いかなる明示的または黙示的な保証または保証も行わず、かかる当事者はすべて、かかる基準または分類に関して、独自性、正確性、完全性、商品性または特定目的への適合性のすべての保証を本書により明示的に否認します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合でも、MSCI、S&P、その関連会社またはGICS分類の作成または編纂に関わるいかなる第三者も、いかなる直接的、間接的、特別、懲戒的、派生的、またはその他の損害（逸失利益を含む）について、たとえかかる損害の可能性について知られていたとしても、責任を負いません。



T&Dアセットマネジメント

当資料をご覧いただくにあたっては、巻末の「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			

※加入協会に○印を記載しています。

投資リスク

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがいまして、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

株価変動リスク

為替変動リスク

カントリーリスク

流動性リスク

信用リスク

投資対象ファンド
に係る税務リスク

※基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- インドの税制に関する留意点
- 分配金に関する留意点
 - ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとき、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%（税抜3.0%）を上限 として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>【ファンド】 毎日、ファンドの純資産総額に年1.221%（税抜1.11%）の率を乗じて得た額とします。</p> <p>【投資対象とする外国投資証券】 外国投資証券の純資産総額に対し、年0.83%程度</p> <p>【実質的な負担】 年2.051%（税抜1.94%）程度 ファンドが投資対象とする外国投資証券の運用報酬等を加味して、受益者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。</p>
その他の費用・手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・信託財産にかかる監査費用および当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、信託財産中から支弁します。 ・証券取引に伴う手数料、組入資産の保管に要する費用等は、信託財産中から支弁します。 ・また、組入外国投資信託において、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンド運営に必要な各種費用等がかかります。 ・これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額	
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差引いた額	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。	
信託期間	2044年2月10日まで (2011年2月7日設定)	
決算日	毎年2月、8月の各10日 (休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。ファンドについては、NISAの成長投資枠（特定非課税管理勘定）の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。	
申込不可日	下記のいずれかに該当する日には、購入、換金の申込はできません。 ○ボンベイ証券取引所、ナショナル証券取引所の休場日 ○インド、モーリシャスの各銀行の休業日	

ご留意いただきたい事項

- 当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した情報提供資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。